

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
1	総合政策部	秘書政策課	5	1	市民からの意見、要望のデータベース化	市役所の受電内容をはじめとした市民からの意見、要望データを蓄積のうえ、広聴データのデータベース化を図り、新規施策・事業の企画立案につなげる体制を整備する。	23,747			庁内における実行体制の整備	令和7年3月末まで			
2	総合政策部	秘書政策課	5	1	過剰な要求に対する対応マニュアルの策定	広聴指針(アクションプラン)に基づき、過剰な要求に対する対応マニュアルを策定する。	0			過剰な要求に対する対応マニュアルの策定	令和6年9月末まで			
3	総合政策部	企画広報課	5	1	ホームページ再構築事業	現行ホームページについて、情報の分類やレイアウトが分かりにくく、また、情報が探しにくいという意見を多数いただいている。こうした課題を解決し、「書かない」「待たない」「迷わない」サービスを提供するためにホームページを再構築する。	24,000			現行ホームページから完全移行	令和7年3月末まで			
4	総合政策部	企画広報課	4	3	大人の学び直し支援事業	意欲ある市民の後押しを継続的にを行い、より豊かな暮らしの実現をめざす環境を整えることで、「学び直しのまち四條畷」として本市の魅力を高め、市の成長へとつなげるため、学び直し支援事業を実施する。	10,650			補助金交付人数	75人			
5	総合政策部	企画広報課	5	1	全国家計構造調査の実施	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準や構造等を明らかにすることを目的とした当該調査について、事務手順に沿って滞りなく実施する。	2,496			全国家計構造調査の完了	令和7年3月末まで			
6	総合政策部	企画広報課	5	1	暮らしの便利帳発行事業	現行の公民連携指針に基づき、民間事業者と連携して暮らしの便利帳を発行し市内全世帯へ配付することで、市民生活の利便性向上を図る。	0			冊子作成後、全戸配布の完了	令和7年3月末まで			
7	総合政策部	企画広報課	2	1	公民連携指針の改訂	公民連携指針策定から一定期間が経過し、これまでの実績や今後のあるべき姿を再定義するため指針を改訂する。	0			公民連携指針の改訂	令和7年3月末まで			
8	総合政策部	企画広報課	5	1	シティプロモーション指針の改訂	令和4年度に策定した広報戦略に基づく取組みを推進する観点から、現行のシティプロモーション指針を改訂して一体的に取組みを推進する。	0			シティプロモーション指針の改訂	令和7年3月末まで			
9	総務部	総務課	5	1	電子契約の実施	市及び契約相手方が合意した電子化した契約書に電子契約サービス提供事業者自身の電子署名を付与することにより、クラウド上で適正に契約を締結できる環境を確保・提供し、紙の契約書から電子契約書に切り替える。	1			1.総務課契約における電子契約率 2.総務課以外の契約における電子契約数	1. 30%以上 2. 80件以上			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
10	総務部	総務課	5	1	電子入札システム導入業務	入札における透明性・公平性・競争性及び入札参加者の負担軽減を図るため、インターネットを利用して入札ができる電子入札システムを構築する。	6,820			システムの導入	令和7年3月末まで			
11	総務部	情報政策課	5	1	公開型GIS構築業務	令和5年度に更新した統合型GIS(地理情報システム)で活用している各種データを、市民や事業者がインターネットから閲覧できるように公開型GISを構築することで、来庁を不要とする住民サービスを実現する。	4,666			システムの構築 公開データの調整 HPへの公開	令和7年2月に公開型GISのポータルサイトにて3つ以上のデータを公開する			
12	総務部	情報政策課	5	1	庁内LGWAN接続系等ネットワーク再構築業務	令和元年に構築した庁内LGWAN接続系等ネットワークの再構築として庁内サーバやネットワーク機器、PC等の更改を行う。	332,521			付属機器の調達とシステム構築	令和7年3月末まで			
13	総務部	人事課	5	1	計画的な研修の実施	職員研修計画に基づき、計画的な研修を実施し人材育成を図る。特に新規採用職員及びマネジメント層に対し年間を通じた研修を実施するなど重点的な研修を実施する。	2,000			モチベーションクラウドにおける「31研修制度の充実」の年度の平均満足度	3.0以上 (令和5年度実績2.9)			
14	総務部	人事課	5	1	働き方改革の推進	生産性が高くかつ働きやすい職場づくりを行うため、モチベーションクラウドを活用し、エンゲージメント(職員と市役所の共感度合)向上による職場改善に取り組んでいく。	3,960			職員と市役所の共感度合を数値で表したエンゲージメントスコア(モチベーションクラウド導入企業約9000社との偏差値で表示)	50以上 (令和5年度末実績44.8)			
15	総務部	人事課	5	1	人事評価制度の見直し	人事戦略基本方針に基づき、人事評価制度の見直しを行う。	0			人事評価制度の見直し	令和7年3月末まで			
16	財務部	財政課	5	1	各種基金の安全、かつ効果的な運用	財政調整基金などの各種基金について、元本の償還や受取利息の確実性を担保しつつ、より有利な運用益の確保に取り組む。	0			運用の継続	令和7年3月末まで			
17	財務部	財政課	4	3 4	公共施設予約システムの契約更改	現行の予約システムにキャッシュレス決済などの新たな機能を加え更改することで施設利用者の利便性を向上させる。 ※導入経費はR6年度補正予算にて対応予定	-			新システムの契約完了と稼働準備	令和7年3月末まで			
18	財務部	財政課	5	1	公用スマートフォンの導入	通信手段のデジタル化を推進し、職員が外出中でも電話応対が可能となる業務の効率化と市民サービスの向上に加え、災害現場などでの迅速な対応をめざす。 また、テレワーク環境の整備により多様な働き方を実現する。	5,051			製品調達と運用基準の作成	令和6年9月末まで			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
19	財務部	税務課	5	1	軽自動車申告手続き等のオンライン化の拡充	軽自動車の申告情報・検査情報の取込や車検用納税証明書情報の連携等を行うシステム機能を二輪小型車及び二輪軽自動車にも拡充する。	220			システムの拡充	令和7年3月末まで			
20	財務部	税務課・徴収対策課	5	1	市税をはじめとする、債権の公平・公正な賦課徴収の実施	将来に向けた投資や社会保障経費の伸びに対応するため、課税客体の適正な把握に努めるとともに、新しい生活様式に対応した納付環境を整えることにより、納期内納付の勧奨を行い、現年分収入未済額の縮減に取り組む。	0			現年分収入未済額の縮減(市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、保育料)※介護保険料は前年度比較データがないので除外	令和7年3月末まで			
21	市民生活部	地域振興課	2	2	市内事業者支援事業	地域経済の好循環を創出、各事業所の職場環境の改善並びに創業支援に向け、商工会との連携のもと、大規模な支援(なわて事業者チャレンジ支援補助金)、相談機会の提供、イベントの実施など多角的な支援を実施し、市内産業の活性化を図る。	203,518			1.なわて事業者チャレンジ支援補助金の申請者数等 2.イベントの開催 3.新規創業者数	1.設備導入15件、新規創業改修10件、その他補助金20件 2.令和6年12月末まで 3.20件			
22	市民生活部	地域振興課	2	2	ほ場整備事業(下田原地区)の推進	下田原地域におけるほ場整備事業が、大阪府営の事業として着手され、工事発注に必要な詳細設計や測量等の各業務を実施する。これらの各業務が円滑に進捗できるよう府と密に連携し、地権者協議等において積極的に支援する。また、新たに設立された農業法人の体制強化に向けて、認定農業者制度の活用や小麦の試験栽培の拡大など、法人の主体的な取組みに対し、大阪府と連携して支援を行う。	6,620			ハード・ソフトの両面における大阪府と連携した農業者への支援	令和7年3月末まで			
23	市民生活部	地域振興課	2	2	地域計画の策定	農業経営基盤強化促進法の改正により、地域のめざすべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画の策定が法定化されたことを受け、農業者や地域住民との協議を行い、逢阪、上田原及び下田原の3地区において地域計画を策定する。	6,160			地域計画の策定(3地区)	令和7年3月末まで			
24	市民生活部	地域振興課	2	2	産業振興ビジョンアクションプランの策定	令和5年度に改訂を行った四條畷市産業振興ビジョンにおける本市の産業振興がめざす将来像に向け、具体的な取組みを定め、進捗状況を把握・検証するためのアクションプランを策定する。	475			産業振興ビジョンアクションプランの策定	令和7年3月末まで			
25	市民生活部	人権・市民相談課	3	1	人権行政基本方針の改定に向けた検討	本市の人権施策の推進に向けた基本的な方針である人権行政基本方針が令和7年度で期間満了を迎えることに伴い、改定を見据え、現状把握のためのアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、庁内検討組織及び人権文化をはぐくむまちづくり審議会において、令和7年度の改定に向けた検討を行う。	382			1.アンケート調査の実施及び結果報告書の作成 2.基本方針のたたき(案)の作成 3.基本方針(原案)作成	1.令和6年8月末まで 2.令和6年11月末まで 3.令和7年3月末まで			
26	市民生活部	人権・市民相談課	2	1	第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)の改定に向けた検討	本市における男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進を趣旨に策定している「第2次男女共同参画推進計画(あじさいプラン)」が令和7年度で計画期間を満了することに伴い、改定を見据え、現状把握のためのアンケート調査を実施し、その分析を行いながら計画の草案を作成する。また、令和7年度の円滑な審議会運営に向け、審議会の下部組織設置に向けた条例改正を行う。	348			1.アンケート調査の実施 2.アンケート調査結果報告書の作成 3.条例改正 4.計画草案(課内レベル)の作成	1.令和6年5月末まで 2.令和6年8月末まで 3.令和7年2月定例議会 4.令和7年3月末まで			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
27	市民生活部	市民課	5	1	住民DX(「書かない窓口」・「待たない窓口」・「迷わない窓口」)	住民DXを通じて、窓口での手続(行政手続)における利用環境を電子化し、手続時間の短縮等を通じて、「書かない窓口」・「待たない窓口」・「迷わない窓口」を実現する。R6年度においては「データでフロント改革！なわレボプロジェクト」と称し、コンビニでの戸籍謄本の交付と合わせ、「書かない窓口」、「証明書発行」を導入する。	18,060			導入後のシステム利用率	100%			
28	市民生活部	市民課	5	1	戸籍謄本等のコンビニ交付実施	住民票の写し、印鑑登録証明書の発行に加え、R6年3月に住民税決定証明書の追加。R6年度は戸籍謄本等のコンビニ交付を実施する。なお、本件は「データでフロント改革！なわレボプロジェクト」と称し、「書かない窓口」と合わせての実施。	18,804			コンビニ交付の利用率	10%			
29	市民生活部	市民課	5	1	番号制度関連業務(マイナンバーカード申請・交付体制の拡充)	デジタル化を推進し、今後の時代要請に応じたサービスを展開していくためのマイナンバーカードの交付率向上を目的に、申請及び交付を受けやすくするため、申請サポート(申請書の記入補助、顔写真撮影など)及び交付窓口を拡充する。	73,593			マイナンバーカードの申請率	90%			
30	市民生活部	市民課	5	1	住居表示台帳の電子化	統合型GISのオプション機能を活用し、住居表示台帳を電子化する。統合型GISシステムでデータ公開することにより市民の利便性向上や窓口業務の削減、システム管理による業務の効率化を図る。	11,315			システム構築と電子データの取込み	令和7年3月末まで			
31	市民生活部	生活環境課	3	2	旧炉跡地利用	令和5年度から6年度にかけて実施する解体及び造成工事のうち令和6年度は造成工事に関係機関と連携し実施する。	785,023			造成工事の完了	令和7年3月末まで			
32	市民生活部	生活環境課	1	3	所有者不明猫不妊・去勢補助	市内に生息する所有者不明猫の不妊・去勢手術の助成制度の周知及び対象ボランティア団体に対して、補助金を交付する。	300			補助金の交付数	30件以上			
33	市民生活部	生活環境課	1	4	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定検討	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の策定とゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、(区域施策編)の策定に向けた調査研究を進める。	0			ゼロカーボンの推進に取り組む企業への調査	令和7年3月末まで			
34	都市整備部	都市政策課	1	3	空き家のリフォームに対する補助制度の創設	子育て世代等の定住や既存住宅ストックの質的向上による中古住宅の流通を促進するため、社会課題である空き家を新たな資源としてとらえ、空き家のリフォームに対する補助制度を創設する。	0			補助制度の創設	令和6年6月末まで			
35	都市整備部	都市政策課	3	2	木造住宅除却の補助制度創設	現在、実施している既存民間木造住宅の耐震診断等に要する費用(診断、改修)の一部を補助する制度を拡充し、除却する場合の補助制度を創設する。	0			補助制度の創設	令和6年6月末まで			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
36	都市整備部	都市政策課	1	2	道路後退補助制度の創設	幅員の狭い生活道路において、建築基準法により道路後退が義務付けられる土地の道路寄附を促進するため、測量や分筆など、道路後退にかかる費用の一部を補助する制度を創設する。	0			補助制度の創設	令和6年6月末まで			
37	都市整備部	都市政策課	2	4	地域公共交通計画の改定	令和2年2月に策定した地域公共交通計画に基づき施策を推進してきたが、社会情勢の変化やこれまで実施している施策の結果などを踏まえ、本市における新たな交通体系の実現に向け、計画を改定する。	7,849			地域公共交通計画の改定	令和7年3月末まで			
38	都市整備部	都市政策課	2	4	コミュニティバスの運賃体系の見直し	コミュニティバスを持続可能なものとするため、適正な受益者負担の観点や民間路線バスの体系などを参考に、現状のコミュニティバスに適した運賃体系の見直しを行う。	312			運賃体系(運賃、定期券、割引証、区間)の見直し	令和6年12月末まで			
39	都市整備部	都市政策課	1	3	空家等対策推進計画の改定	令和5年度に空家法が改正され、新たな制度が創設されるなど、空家の適正管理がより求められることとなったことから、現在の本市にとって、より最適な空家対策を推進するべく空家等対策推進計画を改定する。	283			空家等対策推進計画の改定	令和7年3月末まで			
40	都市整備部	建設管理課	5	1	公開型WebGISを用いた公園マップの整備	市民及び本市へ来訪される方を対象に、利便性向上のため公開型WebGISを用いた市内公園マップの整備を行う。	0			公園マップの整備	令和7年2月末まで			
41	都市整備部	建設整備課	1	2	一般国道旧170号歩道整備事業	地権者を含めた関係機関の協力のもと、今年度からは用地買収の段階にあり、引き続き現事業を推進していくことはもとより、次の事業化も見据えて関係機関との協議を進め、その方向性を定める。	782,243			1.用地買収の契約締結 2.今後の方向性の検討	1. 11箇所 2. 令和7年3月末まで			
42	都市整備部	建設整備課	2	5	舗装維持修繕方針の検討	市が管理する道路において、路面性状調査を複数年かけて実施する予定であり、今年度においては、市域を5区域に分割した1区域から調査を実施する。この調査の成果も考慮し、今後どのように展開していくのか、現計画への反映も含め、その位置づけから整理する。	3,000			路面性状調査の実施と今後の方向性の検討	令和7年3月末まで			
43	都市整備部	危機管理課	3	2	防災訓練の実施	職員防災訓練においては、幹部職員も含め、より実践に近い形での訓練とすることで、それぞれが役割を理解し、その意義を考える訓練を実施していく。市民参加型の総合防災訓練においては、能登半島地震の被災地への派遣職員の実体験を参考に訓練を実施する。	117			職員防災訓練と総合防災訓練の実施	令和7年3月末まで			
44	都市整備部	下水道河川課	5	1	下水道事業経営戦略の改定	昨年度より経営戦略の改定作業を進めてきたが、収支見通しの変化や平準化債の適応範囲拡大など状況が大きく変化している。そのため、市職員のみで検討するのではなく、新たな検討機関として審議会を立ち上げ、経営戦略の改定作業を進める。	3,844			経営戦略の改定	令和7年3月末まで			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
45	こども未来部	こども政策課	3	5	忍ヶ丘あおぞらこども園建替基本計画策定	忍ヶ丘あおぞらこども園の建替整備に向けて、本市の保育施設の整備等に求める条件や保育をしながら建替工事が可能ななどについて検討を行い、基本計画をまとめる。	13,508			基本計画の策定	令和6年11月末まで			
46	こども未来部	こども政策課	3	5	第2子以降保育料完全無償化	多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減をさらに図るため、第1子の年齢を問わず、生計を同一にするきょうたいを年長順にカウントし、第2子以降の保育料を完全無償化する。	32,627			無償化の実施	令和7年3月末まで			
47	こども未来部	こども政策課	3	5	第3期子ども・子育て支援事業計画策定	令和5年度に実施したニーズ調査の結果等をもとに第3期四條畷市子ども・子育て支援事業計画を策定する。	370			事業計画の策定	令和7年3月末まで			
48	こども未来部	こども政策課	3	5	忍ヶ丘あおぞらこども園境界確定	忍ヶ丘あおぞらこども園の建替整備に向けて、土地の測量、境界の確定、登記を実施する。	5,311			境界の確定と登記	令和7年3月末まで			
49	こども未来部	こども政策課	3	5	保育対策総合支援事業費補助金	民間園に対し、従前からの補助に加え、新たにキャッシュレス決済機器、翻訳機器の導入や、医療的ケア児とのコミュニケーションツール、医療的ケア児の災害対策備品、待機児童対策のための送迎バスの購入、熱中症対策として冷房設備の設置改修等に係る費用等を補助する。	61,100			補助金の交付決定	令和7年3月末まで			
50	こども未来部	こども政策課	3	5	性被害防止対策事業	こどものプライバシーの保護等のため、パーティション・簡易更衣室等の設置に係る費用を民間園に補助するとともに、公立園に購入する。	3,000			民間園：補助金の交付決定 公立園：購入・設置	令和7年3月末まで			
51	こども未来部	こども支援課	3	5	児童手当制度の抜本的拡充対応業務	令和6年10月に支給対象、所得制限、手当月額などの抜本的な改正が予定されている児童手当制度について、適切に処理を行い、円滑な支給を実施する。	838,109			改正法に基づく支給の実施	令和6年10月分以降の支給に反映			
52	こども未来部	こども支援課	3	5	児童扶養手当制度改正対応業務	令和6年11月分から改正が予定されている第3子以降の多子加算額の増額、所得制限限度額の引き上げについて、適切に処理を行い、円滑な支給を実施する。	235,215			改正法に基づく支給の実施	令和6年11月分以降の支給に反映			
53	健康福祉部	福祉政策課	3	4	重層的支援体制の構築	介護、障がい、子育て、生活困窮分野の各相談支援事業者が、包括的に相談を受け止め、課題整理や必要な情報提供を行うとともに、他の支援機関等との連携した支援の実施等により、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。	60			令和7年度本格実施に向けての事業の整備 1.説明会の実施(市担当者向け&民間事業者向け) 2.国交付金等の予算関連の整理	1.2回以上(市担当者向け&民間事業者向け) 2.令和7年3月末まで			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
54	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	介護保険事業の単独実施並びにくすのき広域連合事務承継	令和6年度から安定的に介護保険事業を実施するとともに、くすのき広域連合の事務承継市として、残務事務を行う。	10,315,874			1.介護保険システムの安定稼働 2.適切な認定審査の実施 3.地域包括支援センターの安定稼働 4.くすのき広域連合残務事務(支払伝票、交付金関係、決算認定等)の処理	令和7年3月末まで			
55	健康福祉部	高齢福祉課	3	6	ICTを活用した介護予防事業	地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントにICTを活用し、心身機能が低下した高齢者の生活課題の分析を行い、適切な支援につなぐとともにデータ分析を行い、傾向を把握する。	11,418			1.契約の締結 2.ICT活用の定着 3.フォローアップの実施 4.データ分析	令和7年3月末まで			
56	健康福祉部	高齢福祉課	3	8	(仮称)健康ポイントの構築	令和7年度から実施予定の健康寿命延伸ポイントについて、健康・生きがいづくりをはじめ、ボランティア参加などで、市内で使えるポイントを付与できる仕組みの検討を行う。	0			1.庁内検討会議の開催 2.アプリ等の仕様の検討及び決定(実施準備体制構築) 3.令和7年度実施に向けた予算計上	令和7年3月末まで			
57	健康福祉部	障がい福祉課	3	7	医療ケア児等コーディネーター業務委託事業	医療的ケア児が在宅での生活へ移行するにあたり、医療的ケア児等やその家族にに対しサービスや制度を紹介し、関係機関につなぐとともに必要なサービスを総合的に支援する。	1,245			1.事業の委託事業所の選定及び委託事業の周知 2.医療依存度の高い重症心身児者に関する協議の場の開催回数	1.令和7年3月まで 2.4回			
58	健康福祉部	保険年金課	3	8	国民健康保険の府統一保険料率の周知及び府との連携による保険料率の抑制	府内全市町村の保険料率が完全統一となり、加入世帯の保険料が増えるため周知を行うとともに、共同保険者の府と連携し府統一保険料率の抑制に努める。	0			国民健康保険料率の周知等	令和7年3月まで			
59	健康福祉部	保健センター	3	4	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業	妊娠したかもしれないと思ったが、経済的な理由で妊娠判定にかかる受診を控えている人で、住民税非課税世帯に属する人又はこれと同等の所得水準であると認められた人に対し、初回の産科受診料を助成し、その後継続的に状況を把握し、必要な支援につなぐ。	50			1.低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援の実施 2.経済的理由により妊娠12週未満に初回産科受診ができない人の数 3.継続的支援の実施	1.令和6年4月の対象者から 2.0人 3.令和7年3月末まで			
60	健康福祉部	保健センター	3	4	多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業	多胎児を妊娠した妊婦は、単胎妊娠の場合よりも頻回の妊婦健康診査受診が推奨され受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常14回程度の妊婦健康診査よりも追加で受診する健康診査に係る費用を助成することで、多胎妊婦の負担軽減を図る。	180			1.多胎妊婦の妊婦健康診査支援の実施 2.多胎妊婦への受診券発行と償還率	1.令和6年4月の対象者から 2.100%			
61	健康福祉部	保健センター	3	5	新生児聴覚検査助成事業	すべての新生児が聴覚検査を受診し、確実に早期療育につながるよう、令和6年4月1日以降に出生した新生児を対象に、産科医療機関、助産所で実施する、ABR検査またはOAE検査の初回検査に係る費用を一部助成する。	2,625			1.新生児聴覚検査助成制度の開始 2.新生児聴覚検査の受診率	1.令和6年4月出生児から 2.新生児訪問確認時の受診率100%			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
62	健康福祉部	保健センター	3	8	休日診療業務委託事業	日曜、祝日及び年末年始において、小児内科の急病患者の医療を確保するため、初期救急医療となる休日診療を保健センターで実施しているが、検査、治療及び薬剤処方の充実に加え、罹患(発病)した小児と保護者の同時受診や迅速な救急搬送等を対応可能とするため、市内2次救急医療機関に休日診療業務を委託し、初期救急医療の更なる充実を図る。	5,466			2次医療機関での休日診療の開始	令和6年10月から			
63	健康福祉部	保健センター	3	8	大腸がん検診郵送受診事業	大腸がん検診は市が実施する検診のうち唯一自宅にて検体を採取して受診できる検診であるため、検診の精度を保つことができる期間(11月~2月)に限り、申込みのあった人に検査キットを送付し、郵送で受診できるようにすることで、大腸がん検診受診の利便性を高め、受診率向上をめざす。	142			1.大腸がん検診の郵送受診開始 2.大腸がん検診の受診率 ※令和5年度の受診率(速報値)は6.5%、なわて健康プランⅢで令和17年度目標受診率11.4%をめざしている	1. 令和6年11月から 2. 6.9%			
64	田原支所	田原支所	2	1	賑わい創出イベント実証実験	田原地域の公共空地等を活用し、市民主体の賑わい創出イベントを行う。	332			公共空地活用イベントの実施	2回			
65	田原支所	田原支所	2	5	未利用地活用等調査業務	田原台六丁目2カ所、田原台四丁目1カ所、グリーンホール田原1カ所を対象とし、田原地域公共空地等の活用基本計画等を策定する。	27,500			基本計画の策定	令和7年3月末まで			
66	田原支所	田原支所	2	1	地域主体の自動運転車等の運行確立	高精度3次元地図を活用した低速電気自動運転車について、地域主体の安定運行をめざす。	5,479			乗車人数	780人			
67	田原支所	田原支所	2	4	自動運転車LV4調査研究事業	国土交通省が公募する自動運転車のLV4を目指した調査研究の採択を受け、実証実験を行う(道路局は採択済、自動車局は申請中) ※導入経費はR6年度補正予算にて対応予定	-			道路局及び自動車局の実証実験に参画	令和7年3月末まで			
68		施設創生課	2	5	南中学校跡地仮防災機能整備	停電時にEVを稼働できるよう小型発電機を設置(昨年度からの継続事業)	3,525			工事完了	令和6年6月末			
69		施設創生課	2	5	南中学校跡地整備基本計画策定など	関与者との合意形成を図りながら、スケジュールを意識した計画の策定にあたり、実施設計業務を開始	46,200			基本計画策定	令和5年12月末			
70		施設創生課	2	5	中核的施設整備予備調査など	関与者との合意形成を図りながら、スケジュールを意識した調査にあたり、基本計画策定業務を開始	0			予備調査完了	令和5年12月末			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額 (千円)	支出済額 (千円)	予算消化率 (%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
71	学校教育部	教育総務課	4	1	四條畷小学校の整備の方向性の検討	四條畷小学校は、竣工より年数が経過し構造躯体や各種設備の老朽化が進んでいるため、まずは学校敷地内における断層及び液状化リスクの調査を行い、整備の方向性を検討する。	27,137			予備調査結果を踏まえた整備の方向性の整理	令和7年3月末まで			
72	学校教育部	教育総務課	4	4	学校施設貸出し基準の作成及び運営の効率化	学校施設の貸出しに際し、使用上のルールや団体登録の基準等を明確にし、使用団体が本制度をより正しく理解のうえ、公平かつ安心して使用いただけるよう「学校施設貸出しの手引き」を作成する。また、学校施設の貸出しにおける鍵の取扱いについて、貸し出した団体の手続きの効率化及び経費削減を趣旨とした見直しを進める。	0			貸出し手引きの作成及び鍵の取扱いの見直しに向けた一部学校での試行実施とそれを踏まえた全校展開の判断	令和7年3月末まで			
73	学校教育部	学校教育課	4	1	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への支援体制整備	通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒が学校生活や学習活動を行ううえで合理的配慮提供のため、小学校への特別教育支援員を増員配置し、学校の支援体制整備を行う。	41,644			児童生徒教職員アンケートで「相談しやすい」と回答した割合平均	複数配置校が1人配置校を上回る状態			
74	学校教育部	学校教育課	4	1	教頭マネジメント支援員配置事業	教頭の多忙な業務を仕分けし、教頭が教職員と専門スタッフ等の調整や人材育成などの本来業務に注力できる環境を整える。モデル校を1校定め、効果的な支援体制について研究を深める。	1,464			教頭の時間外勤務時間の削減	令和5年度比△4%			
75	学校教育部	学校教育課	4	1	学校水泳学習事務	小学校の水泳授業について、水泳指導に関する業務を委託し、天候や気温に左右されない計画的な水泳学習を実施する。これにより、インストラクターによる専門的な指導に加えて教職員の負担軽減を図る。今年度は、市内全小学校に拡充する。	26,158			6年生で25m泳げる児童の割合	50%			
76	学校教育部	学校給食センター	4	1	学校給食の安定した提供(工事関係)	四條畷市立学校給食センター施設・設備等修繕計画に基づく工事等を行う。 ・ボイラー更新工事 ・蒸気配管更新工事 ・厨房機器(グランドケトル、蒸気回転釜)設置工事 ・冷蔵庫・冷凍庫更新工事 ・エレベーター制御盤等更新工事 ・除害施設鉄蓋補修工事 ・空調設備整備工事実施設計 ・消防設備修繕	139,600			全ての業務完了	令和7年3月末まで			
77	学校教育部	学校給食センター	4	1	献立・栄養管理システムの導入	現在利用している大阪府学校給食会所有の献立ソフトが令和6年度末をもって使用できなくなるため、令和7年度からの献立作成に向け、独自に献立・栄養管理システムを導入する。	3,119			システムの導入	令和7年3月末まで			
78	学校教育部	教育支援センター	4	1	不登校児童生徒への支援	校内教育支援員を4校に配置し、校内教育支援ルームの開設による不登校児童生徒への支援の充実を図る。	6,641			校内教育支援員の配置による教職員の満足度	75%			

令和6年度 四條畷市理事(特命)及び部長マニフェスト

事業番号	部名	課名	総合計画		事業名	概要	予算			管理項目	指標			評価
			分野	施策			予算現額(千円)	支出済額(千円)	予算消化率(%)		年度目標	半期実績	年度末実績	
79	学校教育部	教育支援センター	4	1	NEXT GIGA(第2期)	令和8年度4月のGIGA端末の更新について、令和6年度は計画フェーズとして工程を進め、令和7年度のシステム構築フェーズに移行する。	600			工程の進捗	令和7年3月末まで			
80	社会教育部	スポーツ・青少年課	4	2	子ども・若者育成支援行動計画の中間見直し	令和2年度に10年計画として策定した四條畷市子ども・若者育成支援行動計画について中間見直しを行う。	0			計画の中間見直しの実施	令和7年3月末まで			
81	社会教育部	スポーツ・青少年課	3	5	ふれあい教室運営方法の検討	ふれあい教室の待機児解消や指導員不足等の課題を解消し安定運営を行うため、7年度以降の運営方法について民営化も含めた検討を行う。	0			令和7年度以降のふれあい教室の安定的な運営方法の確立	令和7年3月末まで			
82	社会教育部	文化財課	4	5	国史跡飯盛城跡についての取組み	国史跡飯盛城跡について、大東市と共同で史跡飯盛城跡整備基本計画を策定するとともに、周知を行う。	6,592			計画策定及び周知活動	令和7年3月末まで			
83	社会教育部	文化・公民館振興課	4	3	市民ホール予約開始期日の改正	市民の利便性向上のため、関係団体と協議調整のうえ市民ホールの予約開始を使用希望日の6月前受付から1年前受付に変更する。	0			令和7年度当初から市民ホールの1年前受付を開始	令和7年3月末まで			
84	社会教育部	図書館	4	3	図書館情報システム更新事業	蔵書の管理や図書の貸出し及び返却等に使用する図書館情報システムについて、令和元年度に導入し現在使用しているシステムを、新規のものに入れ替える。	21,379			システムの更新	令和6年12月末まで			
85	社会教育部	図書館	4	3	貸出図書配達事業	障がい、または高齢などの理由により、自力で図書館へ出向くのが困難になった市民に自宅まで本を届ける制度を運用開始する。(公用車による宅配)	490			1.利用人数 2.登録者数	1.5人 2.5人			